



株式会社 要興業 中間決算説明会資料

平成30年11月30日

会社概要

社名	株式会社要興業 英文表記：KANAME KOGYO CO.,LTD.
本社	東京都豊島区池袋 2丁目14-8 池袋エヌエスビル
代表者	代表取締役社長 藤居 秀三
創業	昭和47（1972）年6月
設立	昭和48（1973）年4月
資本金	8億2773万6875円
従業員数	383名（2018年3月31日現在、単体） （注）アルバイト・パートタイマー等238名は含まれておりません。
収集運搬車両	290台（2018年3月31日現在、単体）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 収集運搬・処分事業・ リサイクル事業・ 行政受託事業

経営理念

環境保全と循環型社会に貢献する企業であること

経営方針

- ◆ 快適な都市生活と資源の循環を推進するため
適正な廃棄物処理と資源リサイクルを業とします
- ◆ お客様から信頼される質の高いサービスを提供します
- ◆ 関係する行政、企業、地域との共生を図ります
- ◆ 持続発展をめざし、株主と社員を大切にします

会社説明①収集運搬車両

収集運搬車両台数は290台（2018年3月31日現在、単体）

- 一般廃棄物収集運搬車（可燃・不燃・食品廃棄物）



- 感染性廃棄物運搬車



- 産業廃棄物収集運搬車（ビン・缶・ペットボトル・廃プラスチック類）



- 機密書類収集運搬車（機密書類・機密媒体）



- 粗大・古紙収集運搬車（粗大・古紙等）



- 計量車両



会社説明②23区内の拠点図

本社、支社、リサイクルセンター、グループ会社、出資先の事業所、合わせて13拠点

産 産業廃棄物



本社

足立支社

第1・第2入谷事業所
第1・第2入谷リサイクルセンター

- ◆ 古紙の選別・圧縮
- ◆ 機密書類の裁断
- ◆ 行政委託資源物の処理
- ◆ 木製家具の選別
- ◆ ふとんの選別
- ◆ 機密性プラ製品の破砕 産
- ◆ 発泡スチロールの破砕・溶融 産



板橋事業所
板橋リサイクルセンター



- ◆ 行政委託資源物の処理

板橋区

足立区

豊島区

子会社 (株)ヨドセイ



- ◆ 一般家庭の廃棄物の収集運搬
- ◆ 事業系廃棄物の収集運搬

新鹿浜事業所
新鹿浜リサイクルセンター

- ◆ 行政委託資源物の処理
- ◆ 廃プラスチック類の破砕 産



城南島事業所
城南島リサイクルセンター



- ◆ 行政委託資源物の処理
- ◆ 廃プラスチック類・金属くずの破砕 産

大田区

鹿浜事業所
鹿浜リサイクルセンター

- ◆ 行政委託資源物の処理
- ◆ 小型家電・PC等の分解
- ◆ 産業廃棄物の積替保管 産
- ◆ 粗大ごみの破砕 産
- ◆ 蛍光灯の破砕 産



大森事業所
大森リサイクルセンター



- ◆ ビン・缶・ペットボトルの選別圧縮・圧縮梱包 産
- ◆ 廃プラスチック類の圧縮 産
- ◆ 蛍光灯の破砕 産

出資先

バイオエネルギー(株)



- ◆ 食品廃棄物のバイオ発電

(株)アルフォ



- ◆ 食品廃棄物の飼料化・バイオ発電

千住事業所
千住リサイクルセンター

- ◆ 行政委託資源物の処理
- ◆ 事業系一般不燃廃棄物の圧縮
- ◆ ビン・缶・ペットボトルの選別圧縮・圧縮梱包 産
- ◆ 廃プラスチック類の圧縮 産

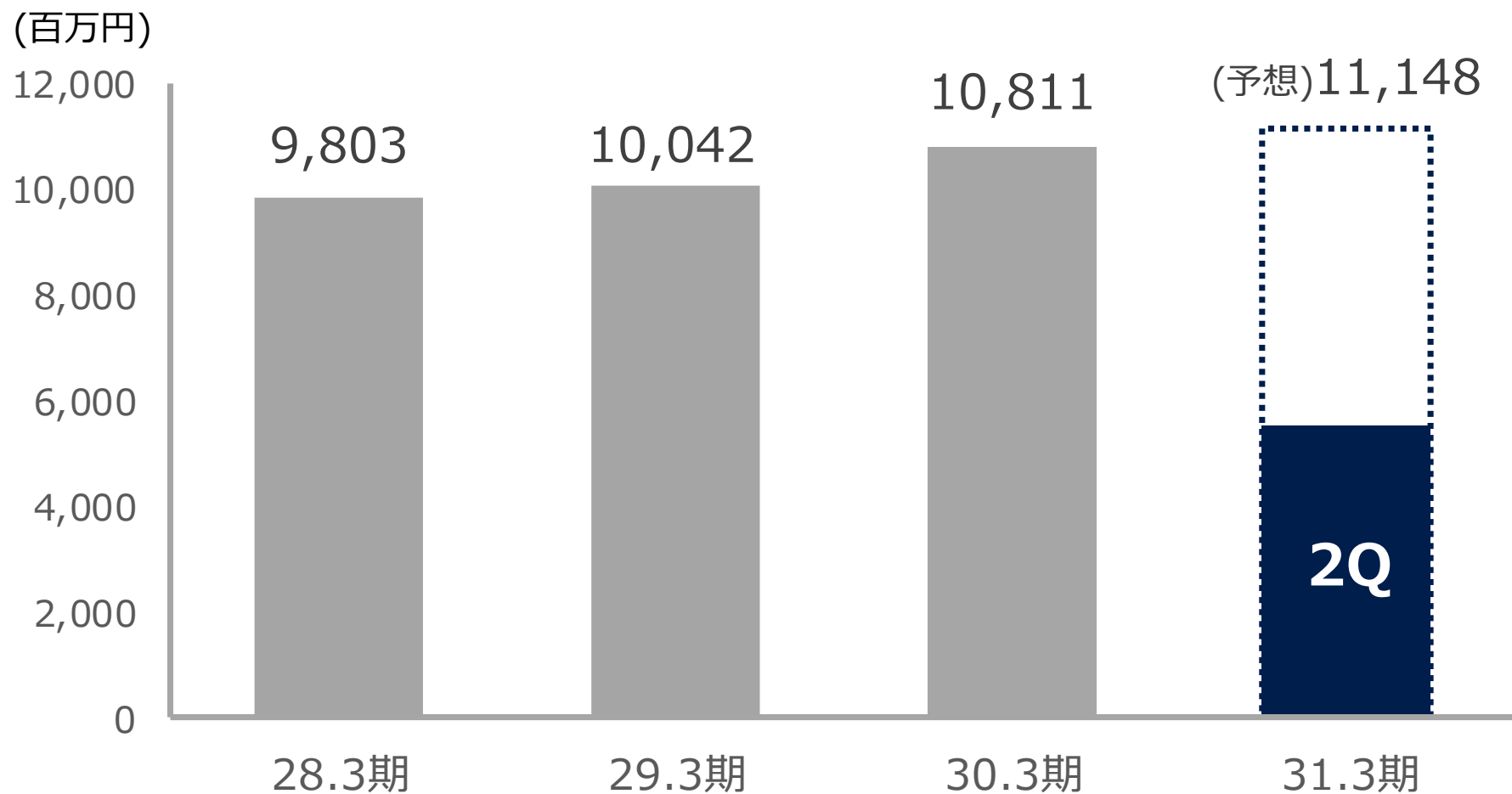


平成31年3月期 第2四半期連結業績

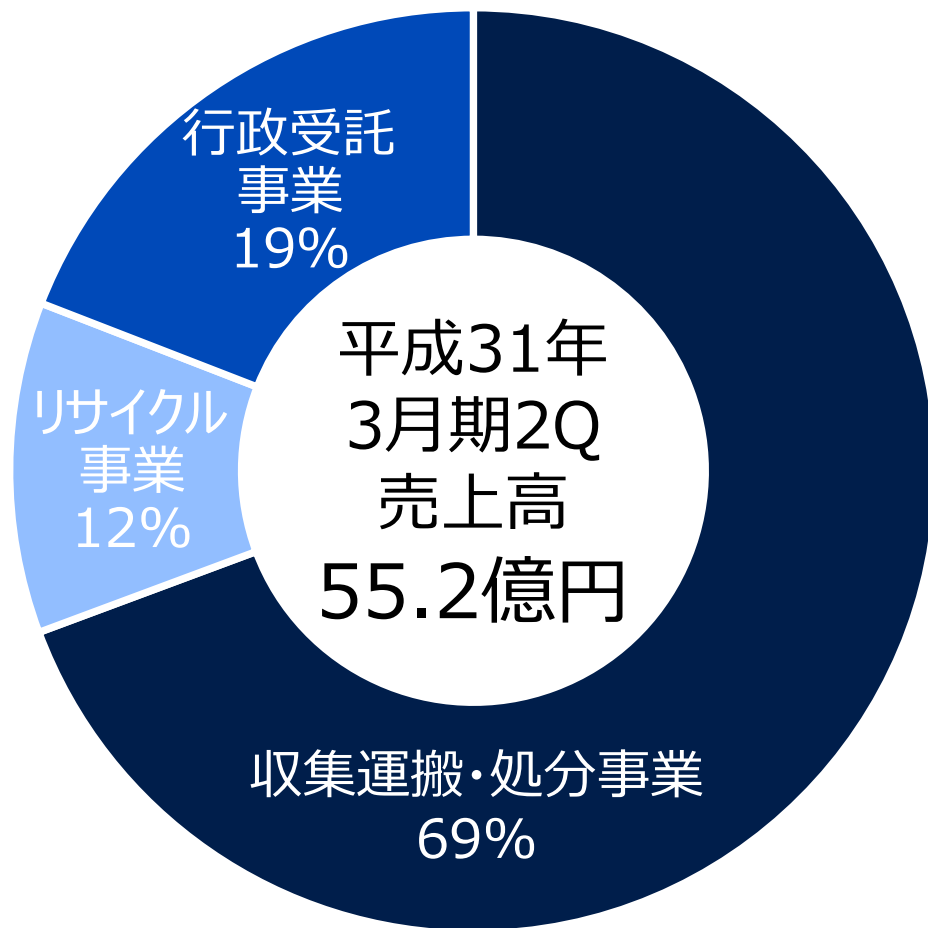


【売上高】

5,522百万円



【事業区分別の売上高構成】



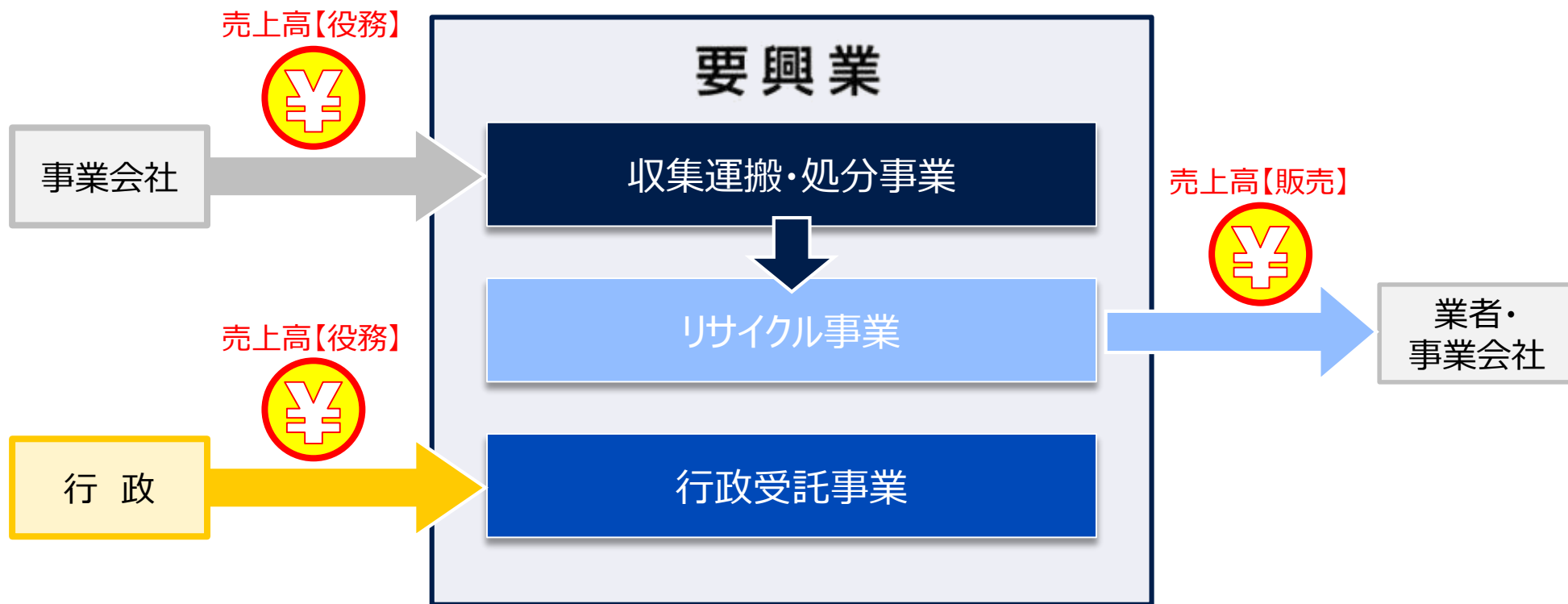
収集運搬・処分事業
3,828百万円

リサイクル事業
639百万円

行政受託事業
1,055百万円

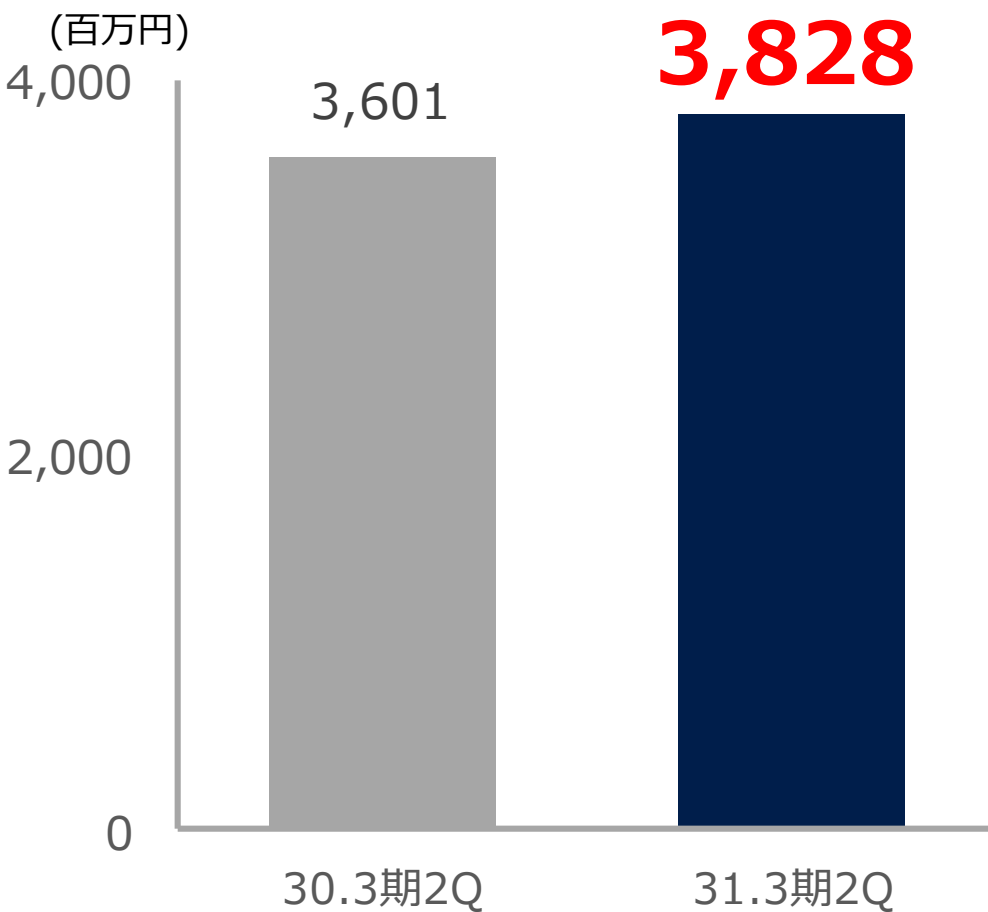
当社のビジネスフロー

廃棄物の収集運搬・処分に対する**フィー収入**に加え、リサイクル事業での**販売収入**を計上



【収集運搬・処分事業】

前年同期比 **6.3%増**

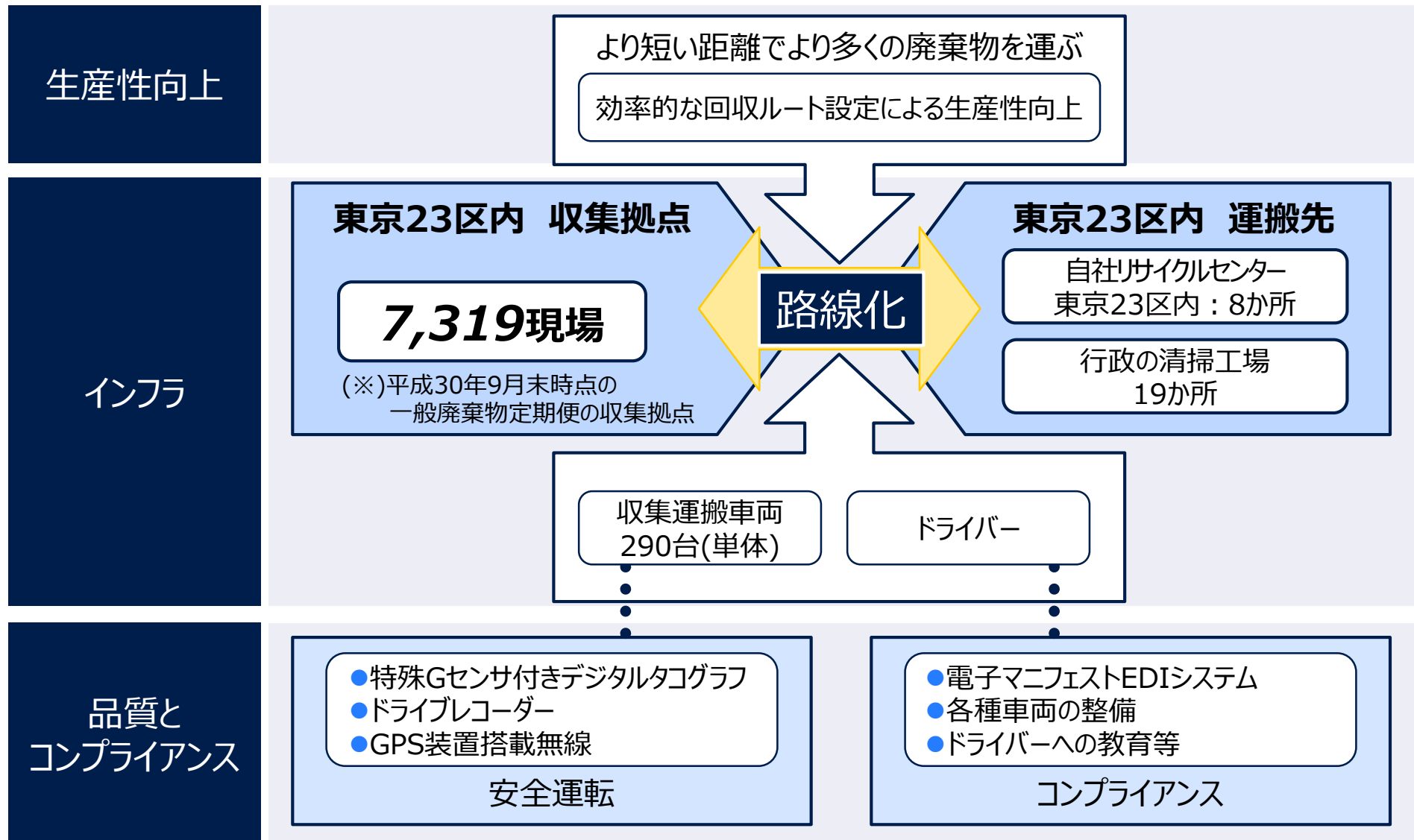


【要因】

- 顧客数の増加
- 収集現場数の増加

収集運搬・処分事業の概況②路線化

東京23区内の**路線化**により、効率的な収益基盤と圧倒的な競争優位性を確立

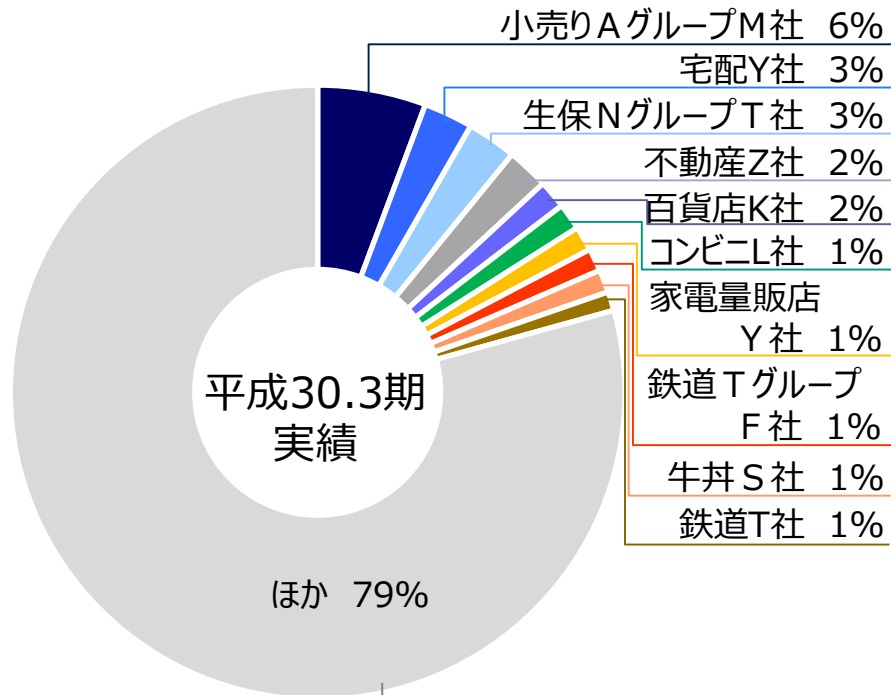


収集運搬・処分事業の概況③顧客先と営業体制

業界唯一の**コンサルティング**営業と随一の**コンプライアンス**体制
コンプライアンス意識の高い大手企業から**選ばれる**存在

顧客別売上高構成比 (%)

ビルメンテ、ビルオーナー、店舗、メーカー、
一般企業、など**3,000**超の企業が顧客



流通、小売り、鉄道、商社、運輸、飲料、不動産、通信、銀行、
証券、マスコミ、電機メーカー、自動車メーカー、病院、大学など
あらゆる業種、事業体

業界随一のコンプライアンス体制

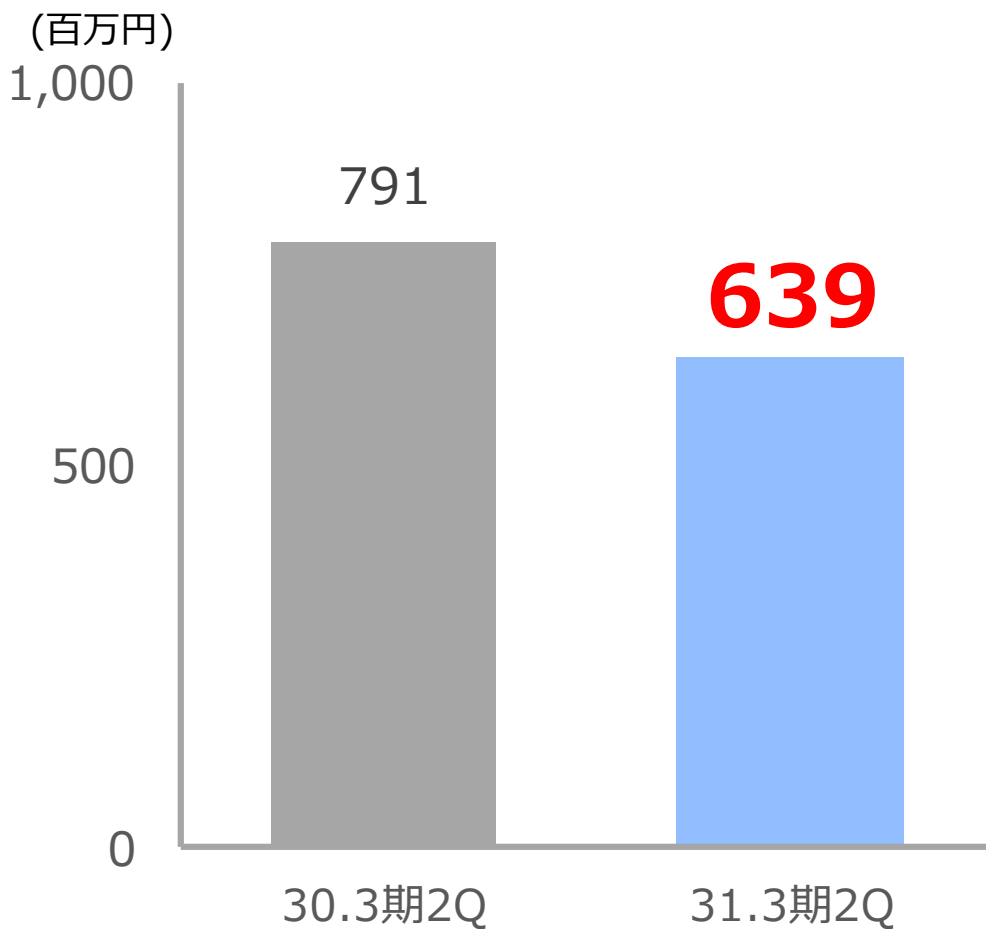
- ◆ 業界唯一のマニフェスト管理(自社ソフト開発)
- ◆ 廃棄物処理法に関する勉強会
- ◆ 安全運転に関する指導
- ◆ 労務管理に関する勉強会

継続的な施策の実施
社会的信頼を得る努力

業界唯一のコンサルティング営業

- ◆ 効率的な運用体制の指南
- ◆ 計量フローの確立
- ◆ 啓蒙活動(セミナーの開催、小冊子発行など)
- ◆ 臭気、衛生対策 など

【リサイクル事業】



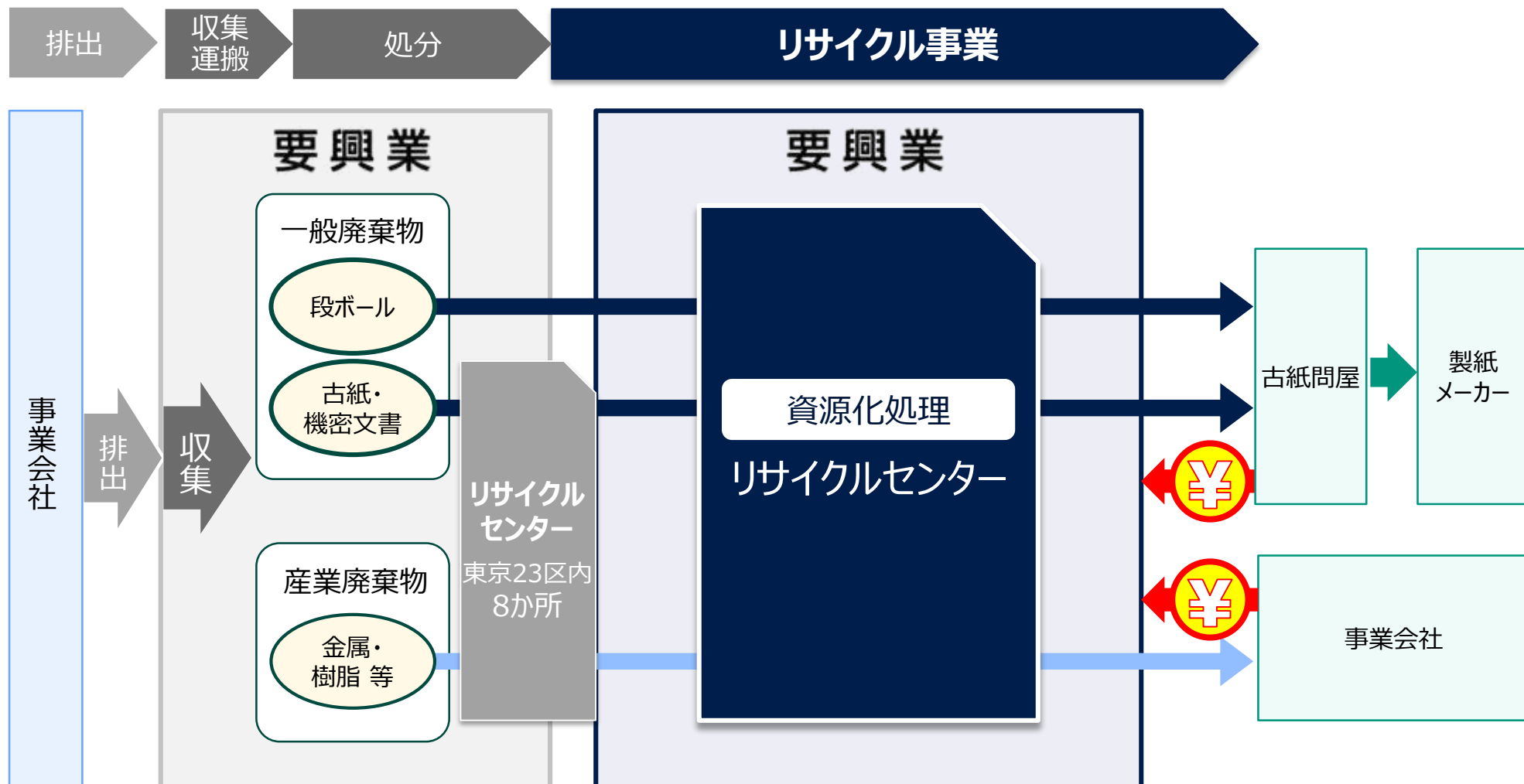
前年同期比 19.3%減

【要因】

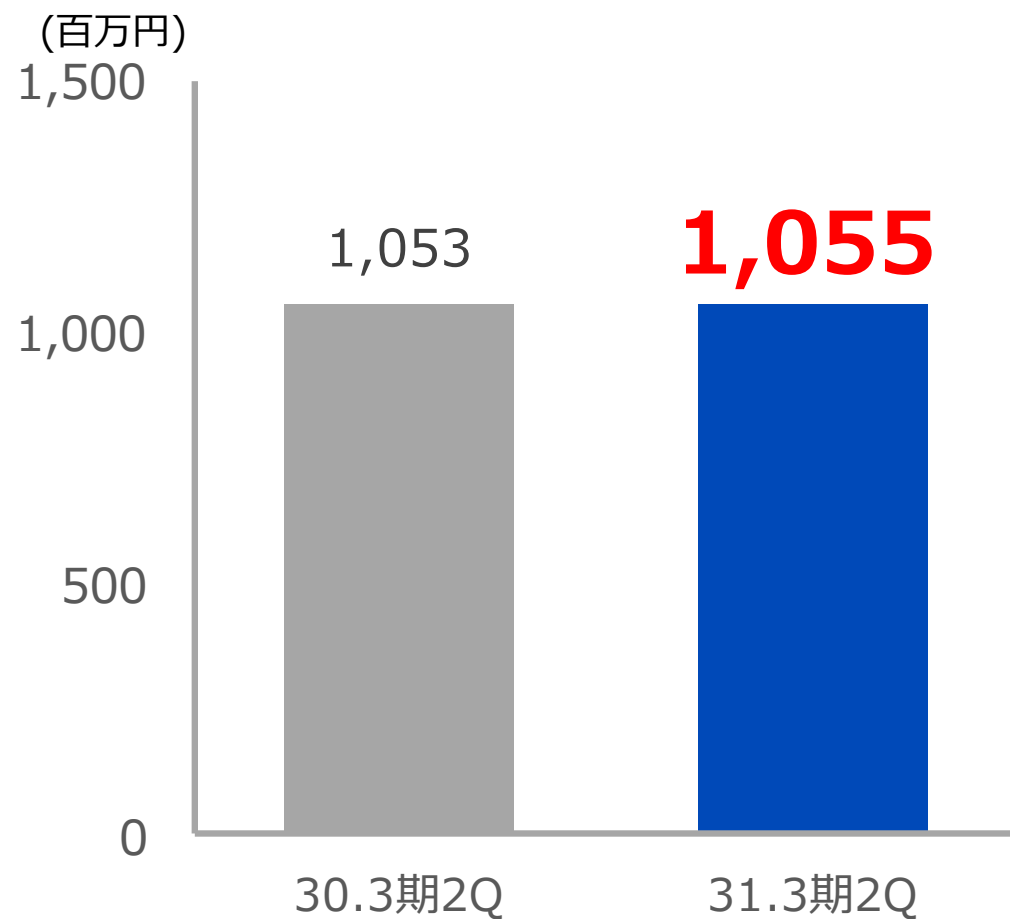
- 前年度比での資源単価の下落
- 取扱量は堅調に推移

リサイクル事業の概況②事業の説明

リサイクルした資源物を**販売**する事業



【行政受託事業】



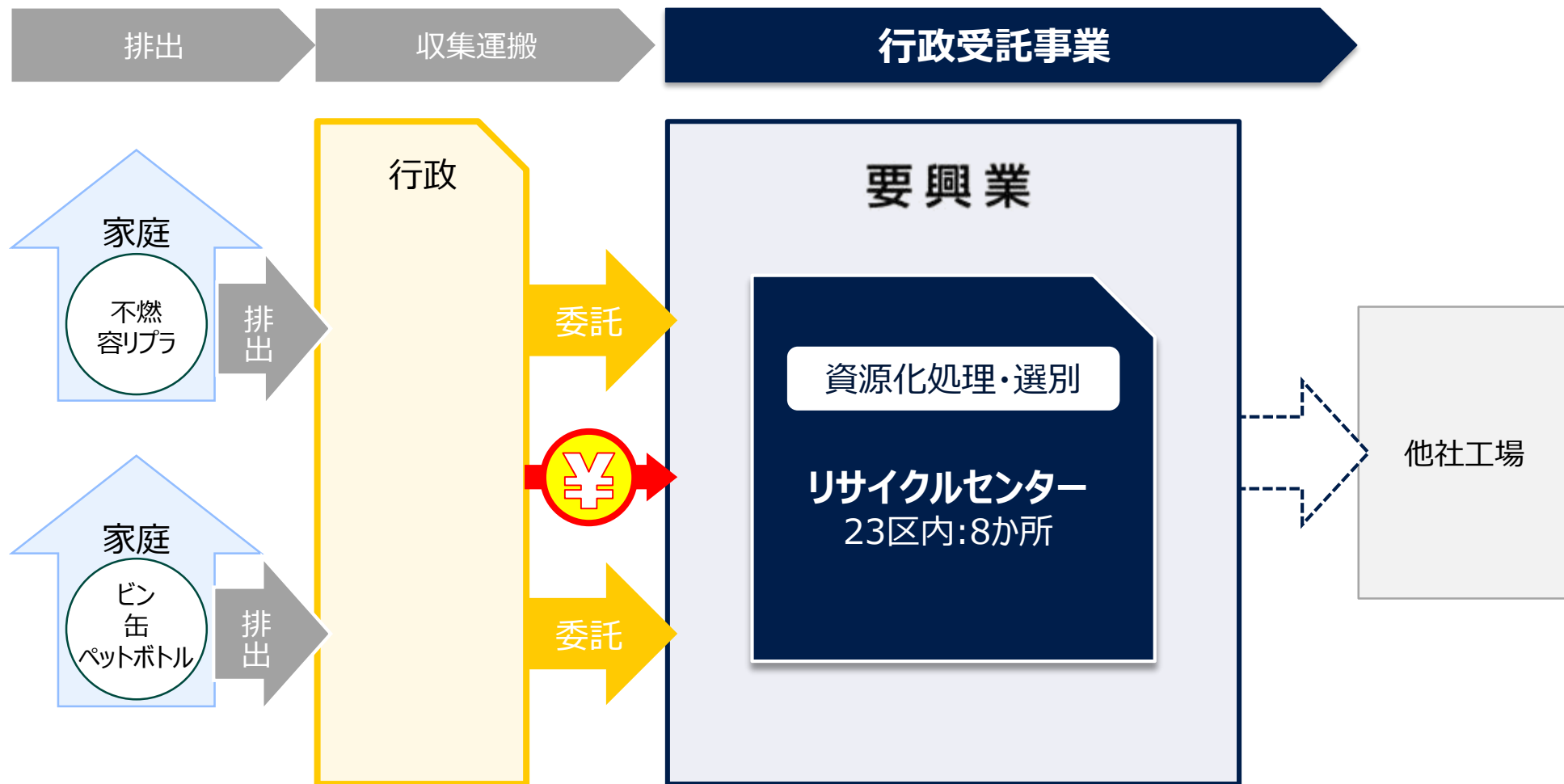
前年同期比 0.1%増

【要因】

- 飲料容器処理の失注
- 不燃ごみ処理の拡大

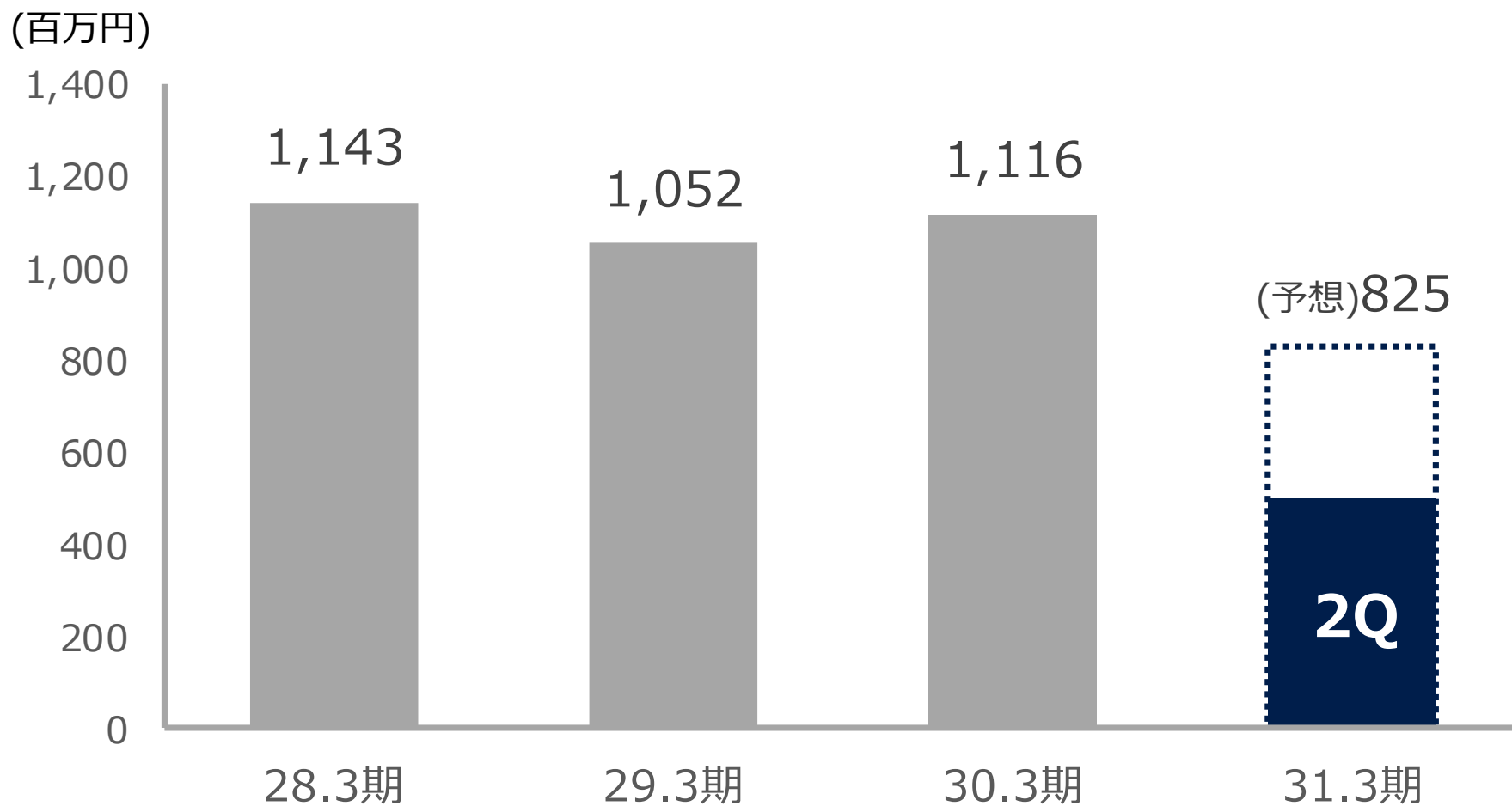
行政受託事業の概況②事業の説明

リサイクルセンターに**家庭ごみ**を受け入れて、**資源化処理**



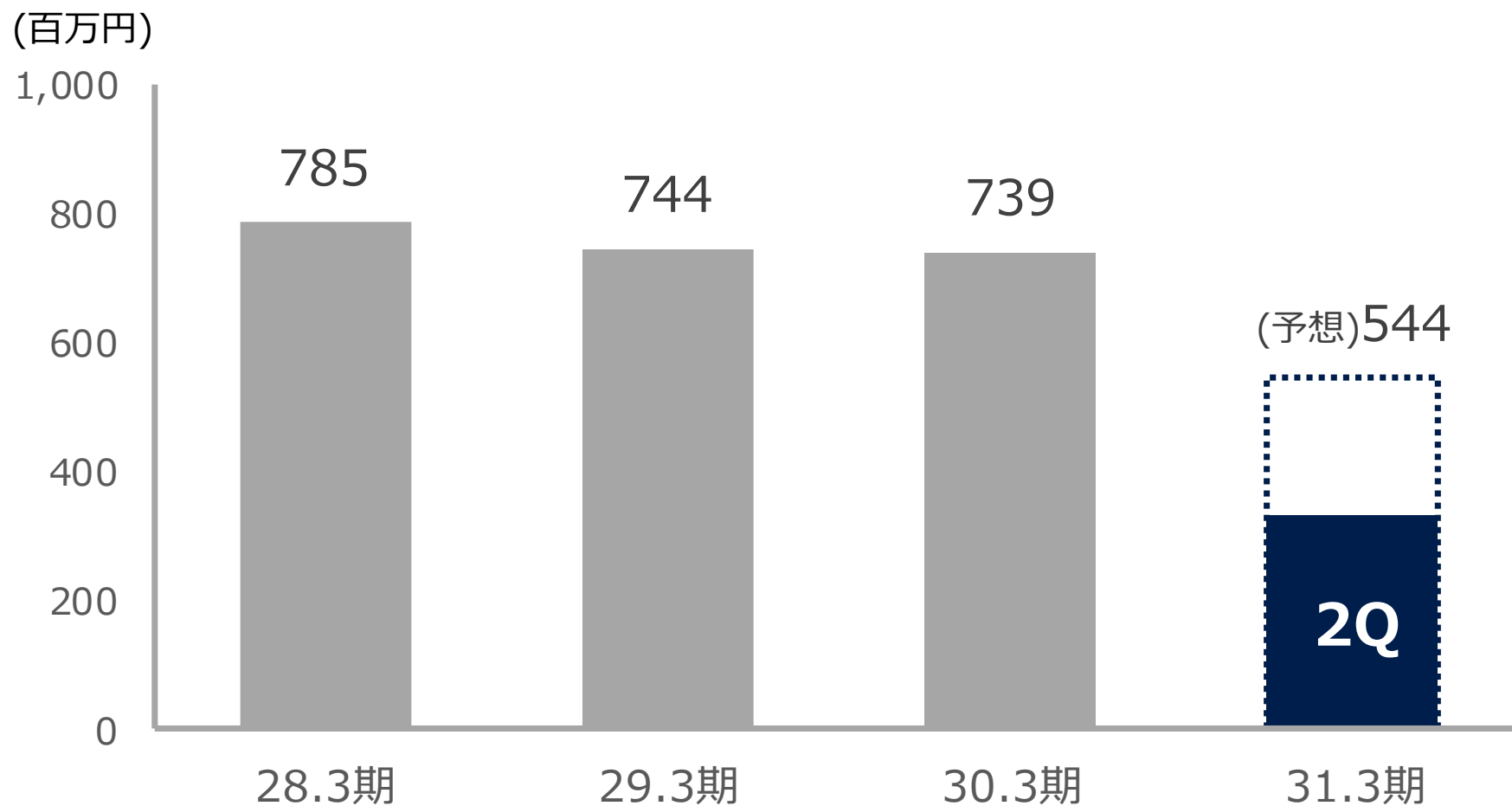
【經常利益】

498百万円



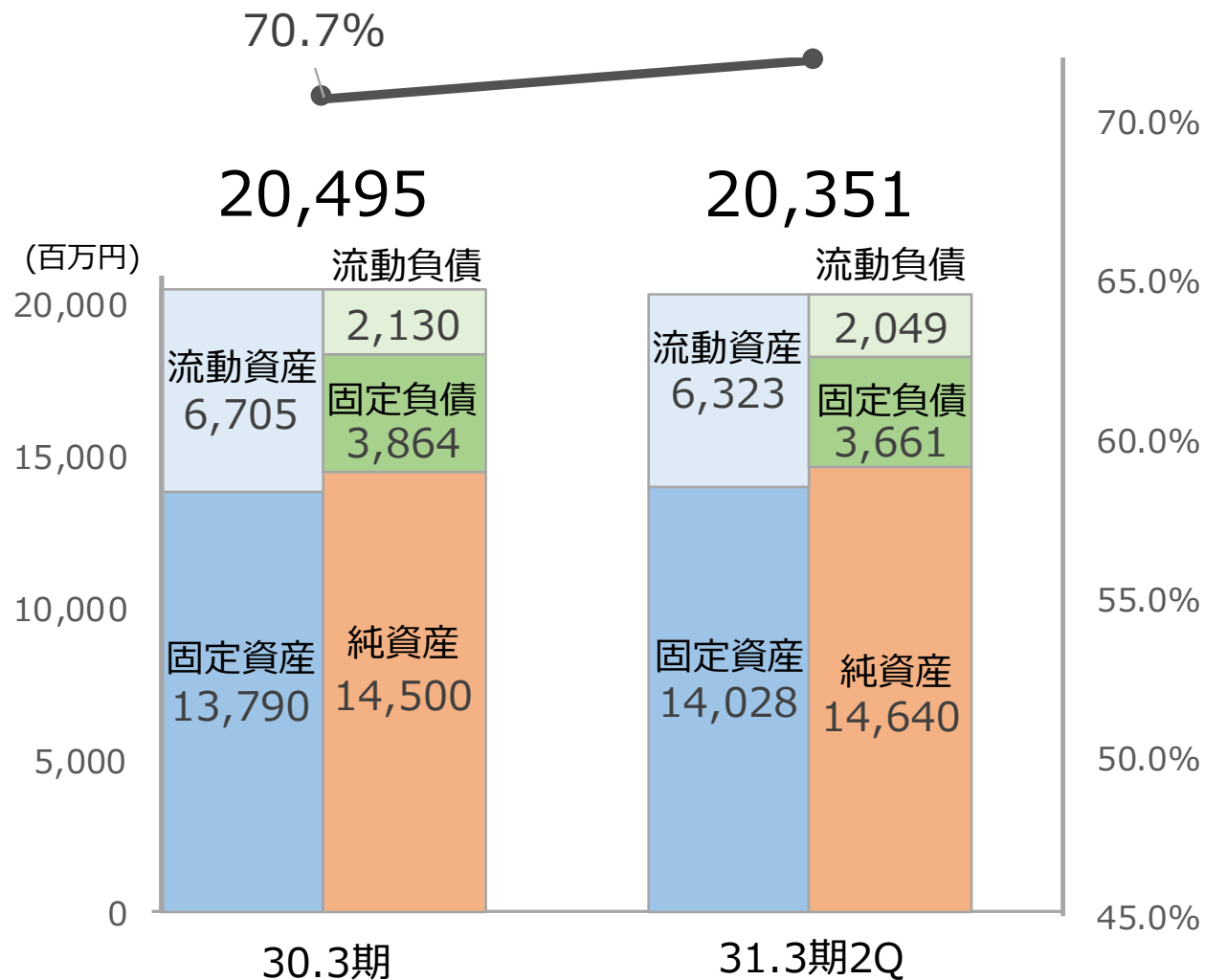
【親会社株主に帰属する当期純利益】

330百万円

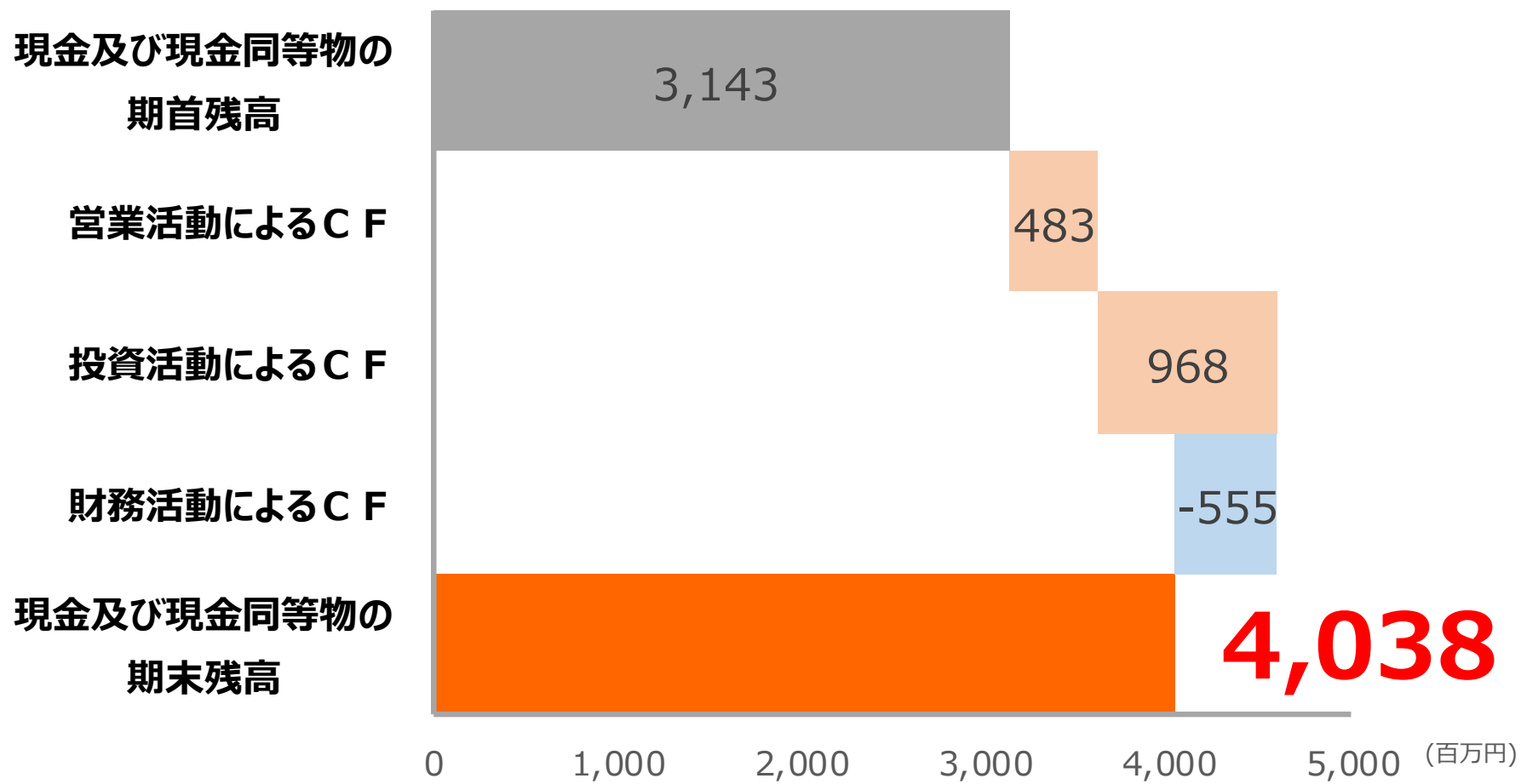


【連結貸借対照表】

自己資本比率 **71.9%**



【キャッシュフロー】

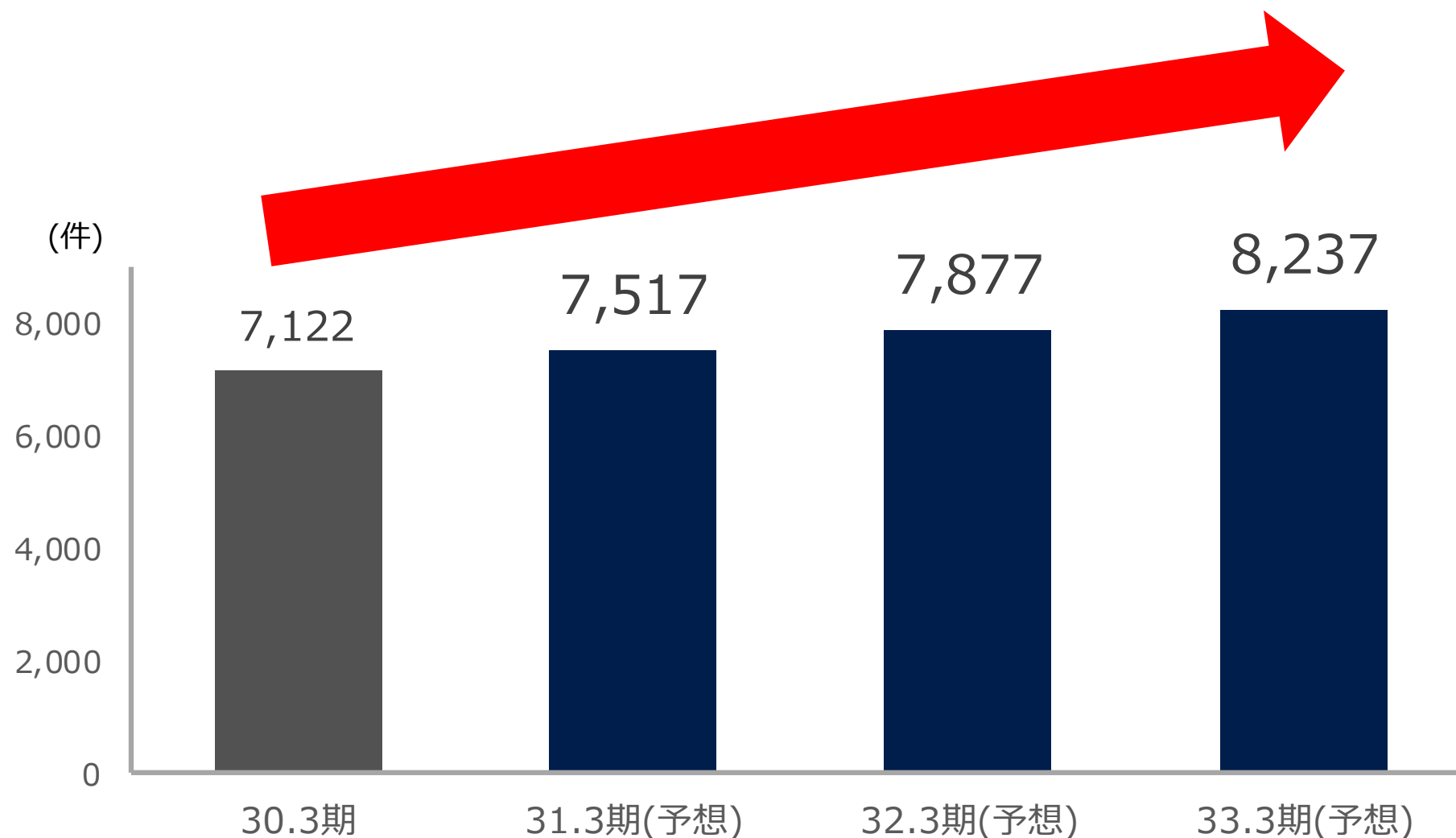


平成31年3月期 第2四半期トピックス



【定期収集現場数の拡大】

- ・平成31年3月期第2四半期の現場数は**7,319**件。



【行政受託事業における受託拡大】

- ・4月より受託： 荒川区、豊島区
- ・8月より受託： 台東区



【入谷リサイクルセンターの駐車場用地】



【鹿浜リサイクルセンターの粗大ごみ処理施設建築①】

工事工程表（案）

2018年					2019年					
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月

基礎工事

新築工事



【鹿浜リサイクルセンターの粗大ごみ処理施設建築②】

(完成予想図)



本説明および資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、資料作成時点において当社が入手している情報から判断した仮定・所信に基づく見込みです。経済動向などに関わるリスクや不確実性を含んでいますので、当社がその実現をお約束する趣旨のものではございません。実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

參考資料



法規制対応 許可状況一覧

◆東京23区および東京都の許可一覧

一般廃棄物 許可	収集運搬業	東京23区 足立区・荒川区・板橋区・江戸川区・大田区・葛飾区・ 北区・江東区・品川区・渋谷区・新宿区・杉並区・墨田区・ 世田谷区・台東区・中央区・千代田区・豊島区・中野区・ 練馬区・文京区・港区・目黒区
	処分業	足立区
産業廃棄物 許可	処分業	東京都
	収集運搬業	東京都
特別管理産業廃棄物 許可	収集運搬業	東京都
廃棄物再生事業者登録		東京都
計量証明事業登録		東京都
古物商		東京都公安委員会許可
一般貨物自動車運送事業		関自振

◆近県の許可一覧

産業廃棄物 許可	収集運搬業	神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、宇都宮市、 群馬県、山梨県
特別管理産業廃棄物 許可	収集運搬業	埼玉県、川崎市、千葉県、宇都宮市
一般貨物自動車運送事業		関自振

損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	28.3期	29.3期	30.3期	31.3期2Q	31.3期 (予想)
売上高	9,803	10,042	10,811	5,522	11,148
YoY	—	2.4%	7.7%	—	3.1%
売上原価	7,651	7,944	8,544	4,465	—
売上総利益	2,151	2,097	2,266	1,057	—
YoY	—	-2.5%	8.0%	—	—
ratio	22.0%	20.9%	21.0%	19.1%	—
販管費	980	1,063	1,124	588	—
YoY	—	8.4%	5.7%	—	—
ratio	10.0%	10.6%	10.4%	10.6%	—
営業利益	1,170	1,034	1,142	469	798
YoY	—	-11.7%	10.4%	—	-30.1%
ratio	11.9%	10.3%	10.6%	8.5%	7.2%
営業外収益	39	59	61	45	—
営業外費用	66	40	87	17	—
経常利益	1,143	1,052	1,116	498	825
YoY	—	-8.0%	6.1%	—	-26.0%
ratio	11.7%	10.5%	10.3%	9.0%	7.4%
特別利益	8	12	10	4	—
特別損失	1	7	0	0	—
税前利益	1,150	1,057	1,125	502	—
YoY	—	-8.0%	6.4%	—	—
ratio	11.7%	10.5%	10.4%	9.1%	—
当期純利益	785	744	739	330	544
YoY	—	-5.1%	-0.7%	—	-26.4%
ratio	8.0%	7.4%	6.8%	6.0%	4.9%

連結貸借対照表、キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

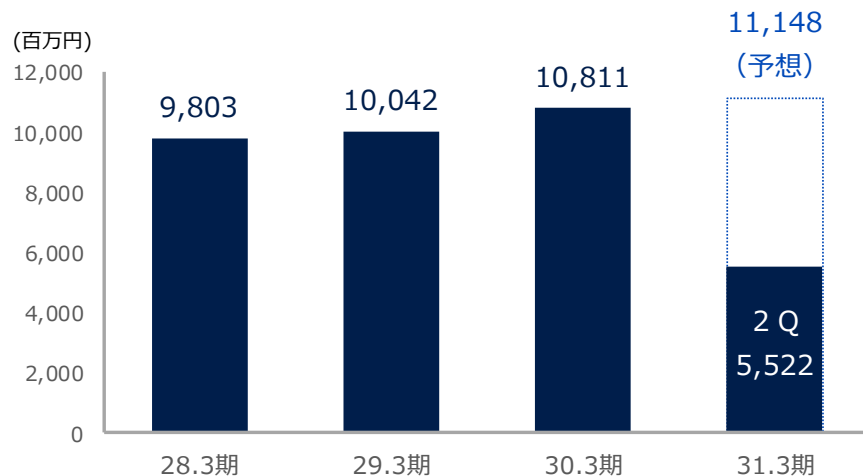
	連結 29.3期	連結 30.3期	連結 31.3期2Q
流動資産	4,488	6,705	6,323
現預金	3,284	5,422	5,001
売掛金	1,129	1,200	1,213
固定資産	13,037	13,790	14,028
有形固定資産	9,933	10,867	11,045
建物及び構築物(純額)	658	1,112	1,087
土地	8,216	8,598	8,697
無形固定資産	161	149	143
投資その他の資産	2,942	2,773	2,838
投資有価証券	573	830	878
資産合計	17,525	20,495	20,351
	29.3期	30.3期	31.3期2Q
流動負債	1,796	2,130	2,049
買掛金	251	295	295
短期借入金	163	164	163
固定負債	3,820	3,864	3,661
社債	120	80	60
長期借入金	1,909	1,858	1,692
負債合計	5,616	5,995	5,710
純資産合計	11,908	14,500	14,640
負債・純資産合計	17,525	20,495	20,351

	連結 29.3期	連結 30.3期	連結 31.3期2Q
営業活動によるキャッシュフロー	1,315	1,653	483
投資活動によるキャッシュフロー	△1,280	△2,697	968
財務活動によるキャッシュフロー	△115	1,425	△555
現金及び現金同等物の増減額	△80	381	895
現金及び現金同等物期末残高	2,761	3,143	4,038

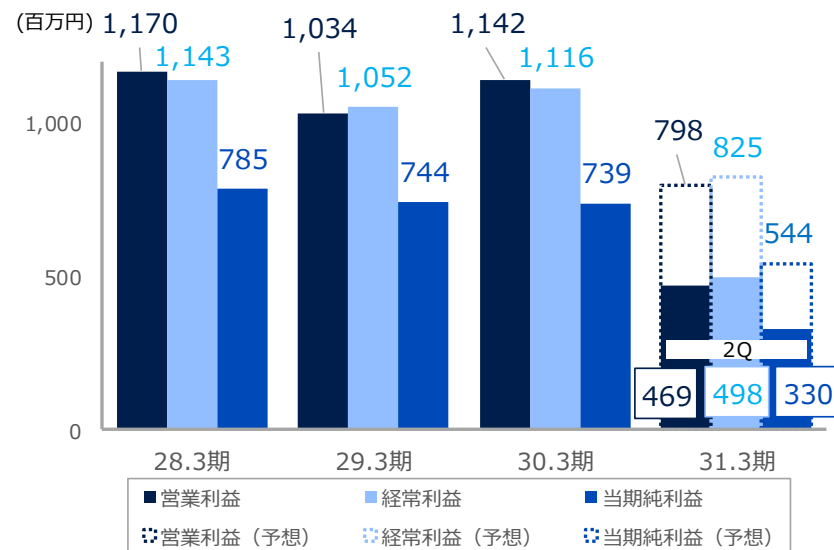
(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結31.3期1Qの期首から適用しており、連結29.3期及び連結30.3期に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

財務ハイライト①

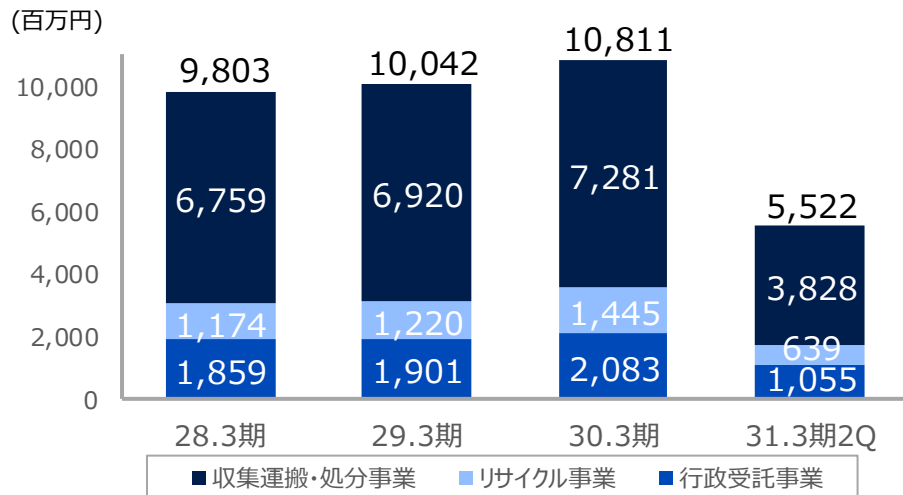
売上高 (百万円)



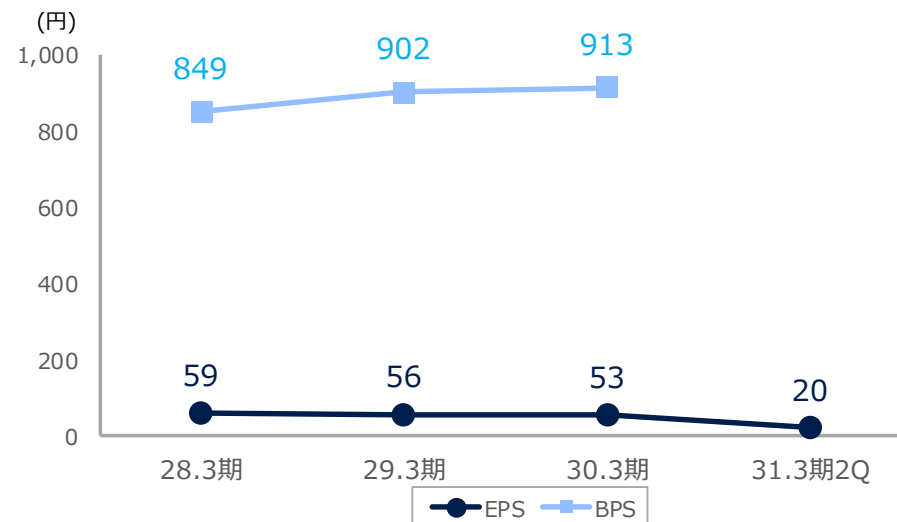
利益 (百万円)



セグメント売上高 (百万円)

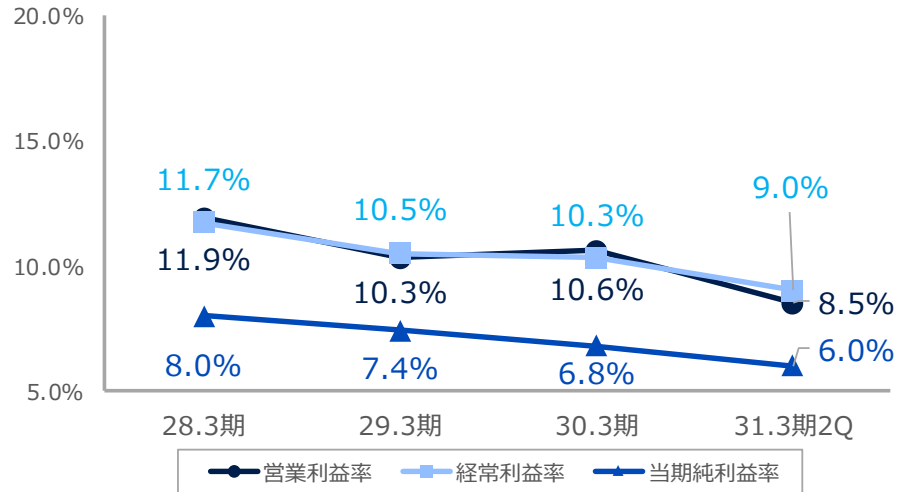


EPS・BPS (円)

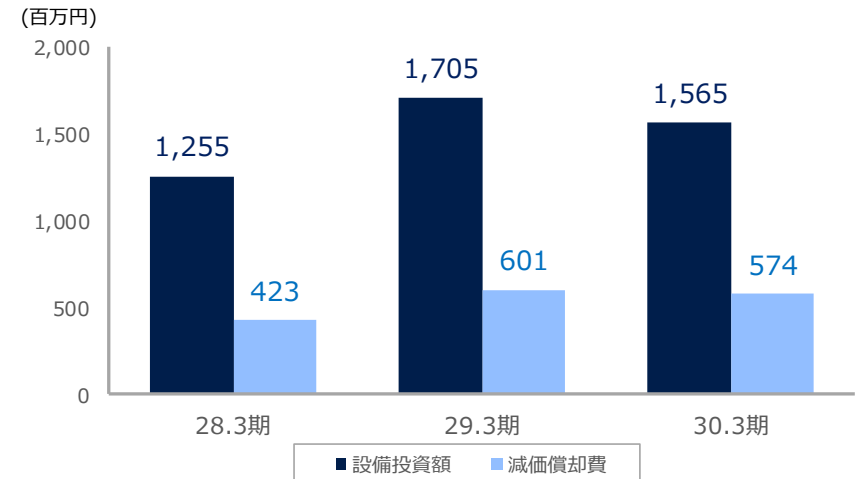


財務ハイライト②

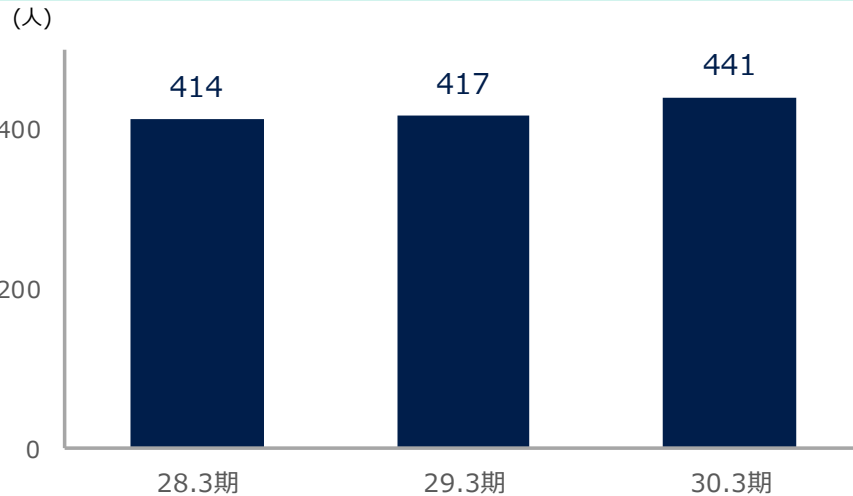
利益率 (%)



設備投資額・減価償却費 (百万円)



従業員数 (名)



純資産額・総資産額(百万円)、自己資本比率(%)

